



凡人くらぶ

清水

宏  
議員

## ▼市庁舎建設は市民の同意を得ているか

Q 市庁舎整備懇話会の提言に、市民の意見を聞く機会を設けることが重要と明記され、私が実施したアンケート※でも八十%以上が「遅くとも市民との対話を十分に」に賛成だった。この点はどうか。

※電話帳から無作為抽出で往復はがきにより、市民五百名に依頼。回収率二十八%、百三十九通有効回答あり。

A 市民の意見の聞くことは重要であり、一カ月の期限を設定し、パブリックコメントを行った。また、各地区の懇談会でも説明を行い意見を拝聴している。

## ▼イベント・ハコモノ重視か、生活（福祉・医療・教育）重視か

Q 前記アンケートの結果、生活重視支持が八十三%、イベント・ハコモノ支持が六%だった。この結果で見る限り、市民の圧倒的多数は生活重視の市政を望んでいると

考えるが、どのように受け止めるか。

A 地方公共団体の責務は、市民生活の安全と公共の福祉の向上。七十億円が民生費だが、それだけではなく、生活環境を整え、所得を得て生活できるような産業基盤を整備するのも、公共の福祉の実現に向かうためのもの。ハード事業だからといって切り捨てていいのか。必要な基盤整備は公共団体がやるべきもの。ハードだけに偏っているつもりはない。

## ▼ジオパーク国際ユネスコ会議の総括について

Q 火山都市国際会議を踏まえての総括は。

A 火山都市国際会議は、研究者と地元の子供たちや市民などが議論する住民参加型という国際会議が高い評価を得た。今回の会議は、さらに多くの方々の参加と御協力をいただき、島原ならではの「おもてなし」が参加者へ評価が高かった。また、ジオパークを通して、防災教育の重要性や観光への活用について、持続的発展を図れるように取り組むことが課題だと思っている。

## 【その他の質問項目】

◇市債、基金、合併特例債の各残高について。

◇多忙のため、教師が生徒たちとゆとり付き合えないのは本当か。



新風会

本田

順也  
議員

## ▼ジオパークについて

Q 今後のジオパークにどのような構想をもっているのか。

A 地元の住民にメリットがないと持続しないため、地域産業の発展につながるようなものの取り組みが必要である。そのため、新商品の開発や土産品の開発、あるいは旅館でのおもてしや外国語ボランティアを含めた観光ガイドの養成も必要だと思う。

## ▼庁舎建設について

Q 雲仙市が新庁舎建設を断念したが、それについてどう思うか。

A 雲仙市の事情としての判断であり、コメントする立場にない。

## ▼島原半島の今後について

Q ①現在の島原半島の人口と、②半島の人口が十万人を割り込むのは何年頃と推測しているのか。

A ①二十二年の国勢調査では、島原半島の人口は十四万五千六十三人である。②九

州経済調査会によると、二千三十五年には八万九千九百四十五人の推計が出ている。

Q 本市の空き家の現状と、空き家対策の条例を策定する考えはあるのか。

A 本市の住宅総数は一万八千九百六十戸であり、そのうち約十四%の二千六百七十戸が空き家である。全国で五十四の自治体が空き家に関する条例を制定しており、情報収集からはじめ、検討したいと思う。

Q 島原半島における産業の総生産はどのくらいなのか。また一次産業、二次産業、三次産業で、二十年前からの減少幅が大きいのはどの分野か。

A 県の計算によると、半島三市で三千四百九十五億九千二百万円であり、二十年前に比べ、二次産業の減少幅が一番大きく約三十%減である。

Q 島原半島は一つにすべきと言う意見があるが、どう考えるか。

A 合併するかどうかは別として、半島は一つということは、今後真剣に考えなければならぬと感じている。

## 【その他の質問項目】

◇東京事務所について

◇葉タバコ廃作農家支援について